



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ 上場取引所 東
 コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史 TEL 048-991-9611
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第1四半期	70,285	14.7	4,660	18.9	4,735	16.6	3,091	16.4
2025年8月期第1四半期	61,275	16.4	3,918	13.3	4,062	8.0	2,655	△1.7

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 5,068百万円(—%) 2025年8月期第1四半期 △455百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	62.95	62.67
	54.06	53.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年8月期第1四半期	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	186,536	120,908	64.5	2,447.15
	179,446	117,157	65.0	2,373.55

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 120,262百万円 2025年8月期 116,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年8月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	132,200	8.7	7,800	26.1	7,300	12.7	4,900	4.9	99.77	
	276,300	7.6	19,000	22.6	18,700	18.3	12,400	11.1	252.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年8月期1Q | 52,272,342株 | 2025年8月期 | 52,272,342株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年8月期1Q | 3,128,351株 | 2025年8月期 | 3,167,912株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年8月期1Q | 49,110,350株 | 2025年8月期1Q | 49,116,422株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカの通商政策による影響が一部の産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境が改善するなど明るい兆しが各所に見られ、ゆるやかな回復傾向が続いており、各種政策の効果が、今後もゆるやかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が個人消費に及ぼす影響、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの通商政策による影響は、引き続き、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

外食産業におきましては、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費が増加し、消費マインドは持ち直しておりますが、一昨年より続く米価格の高騰や円安による食材価格やエネルギー価格上昇の影響は継続しており、引き続き、消費者マインドの動向に留意が必要な経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただくことを目指し、さまざまな施策に取り組みました。

サプライチェーン構築のため商品関連部門の組織変更を行い、商品開発、調達、加工、保管、物流に関して、グローバルな視野で取り組むことができる組織へ変更しております。QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入については、2025年12月末で、全店舗への導入が終了しております。今後もこのような取り組みを進め、お客様の利便性の向上と収益力の底上げを行ってまいります。また、新顧客獲得のために、国内では、忙しい朝もおいしくて健康的な朝食を楽しんでもらえるよう朝食限定メニューの販売を始め、順次、販売店舗を拡大しており、既存商品の品質向上のための定期的なグランドメニュー変更や新規デザートメニューの販売も始めております。海外では、2025年10月にベトナム2号店を開店し、引き続き、新規出店を進めております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、702億85百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は46億60百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益は47億35百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億91百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、一昨年から続く米価格の高騰や円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けておりますが、ストアコンディションを維持できる店内組織の構築、メニュー施策やDX活用の効果などにより、既存店の客数、客単価は増加傾向にあり、売上高は469億97百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は14億58百万円（前年同期比184.7%増）となりました。

「豪州」は、当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は35億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

「アジア」は、新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は232億88百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益30億86百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,865億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億90百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億46百万円、商品及び製品の増加14億62百万円、有形固定資産の増加52億23百万円などであります。

負債合計は656億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億39百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加5億52百万円、リース債務の増加17億23百万円などであります。

純資産合計は1,209億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億51百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	67,152	66,805
売掛金	3,098	3,087
テナント未収入金	4,009	3,577
商品及び製品	15,011	16,473
原材料及び貯蔵品	1,876	2,450
その他	5,316	5,683
流动資産合計	96,465	98,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,039	30,363
機械装置及び運搬具（純額）	2,375	2,328
工具、器具及び備品（純額）	7,095	7,937
土地	6,830	6,843
リース資産（純額）	28	26
使用権資産（純額）	18,308	20,283
建設仮勘定	4,784	5,903
有形固定資産合計	68,462	73,686
無形固定資産	538	544
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,259	11,602
建設協力金	13	12
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	2,540	2,477
その他	148	118
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,979	14,228
固定資産合計	82,980	88,459
資産合計	179,446	186,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,427	10,979
リース債務	8,154	8,753
未払法人税等	2,808	2,217
賞与引当金	2,109	3,171
資産除去債務	216	251
その他	11,603	11,969
流動負債合計	35,319	37,342
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
株式給付引当金	1,582	1,617
リース債務	11,052	12,176
資産除去債務	8,235	8,375
その他	99	115
固定負債合計	26,969	28,285
負債合計	62,289	65,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,932	11,965
利益剰余金	94,733	96,334
自己株式	△8,062	△7,962
株主資本合計	107,215	108,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,336	11,313
その他の包括利益累計額合計	9,336	11,313
新株予約権	605	645
純資産合計	117,157	120,908
負債純資産合計	179,446	186,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	61,275	70,285
売上原価	25,573	29,728
売上総利益	35,701	40,556
販売費及び一般管理費	31,783	35,896
営業利益	3,918	4,660
営業外収益		
受取利息	189	136
為替差益	48	87
保険金収入	4	4
補助金収入	35	10
その他	44	53
営業外収益合計	322	292
営業外費用		
支払利息	167	192
その他	11	24
営業外費用合計	178	217
経常利益	4,062	4,735
特別利益		
固定資産売却益	86	—
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	87	0
特別損失		
減損損失	142	38
固定資産除却損	27	58
店舗閉店損失	71	15
特別損失合計	241	111
税金等調整前四半期純利益	3,907	4,624
法人税、住民税及び事業税	1,146	1,433
法人税等調整額	106	99
法人税等合計	1,252	1,532
四半期純利益	2,655	3,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,655	3,091

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	2,655	3,091
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,110	1,977
その他の包括利益合計	△3,110	1,977
四半期包括利益	△455	5,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△455	5,068
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	39,521	2	21,751	61,275	61,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,032	—	3,032	3,032
計	39,521	3,034	21,751	64,307	64,307
セグメント利益	512	160	3,286	3,959	3,959

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,959
セグメント間取引消去	△40
四半期連結損益計算書の営業利益	3,918

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	46,997	—	23,288	70,285	70,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,500	—	3,500	3,500
計	46,997	3,500	23,288	73,785	73,785
セグメント利益	1,458	208	3,086	4,753	4,753

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,753
セグメント間取引消去	△93
四半期連結損益計算書の営業利益	4,660

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	3,690百万円	4,374百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社サイゼリヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サイゼリヤの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。